

一 般

国民健康保険

後期高齢者医療

介 護 保 険

倭 財 産 区

永 田 財 産 区

中 野 財 産 区

下 水 道

水 道

令和5年度

中野市国民健康保険事業

特 別 会 計 予 算

令和 5 年度中野市国民健康保険事業特別会計予算

令和 5 年度中野市国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5,420,388千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 5 年 2 月 2 8 日 提出

中 野 市 長 湯 本 隆 英

令和 5 年 3 月 日 決

中野市議会議長 青 木 正 道

第 1 表 歳入歳出予算

歳入 (単位 千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		1,130,327
	1 国民健康保険税	1,130,327
2 使用料及び手数料		518
	1 手数料	518
3 国庫支出金		1
	1 国庫補助金	1
4 県支出金		3,928,564
	1 県補助金	3,928,564
5 財産収入		65
	1 財産運用収入	65
6 繰入金		350,287
	1 一般会計繰入金	350,287
7 繰越金		1
	1 繰越金	1
8 諸収入		10,625
	1 延滞金及び過料	6,263
	2 雑入	4,362
歳入合計		5,420,388

歳出 (単位 千円)

款	項	金額
1 総務費		73,050
	1 総務管理費	47,979
	2 徴税費	24,903
	3 運営協議会費	168
2 保険給付費		3,903,475
	1 療養諸費	3,341,939
	2 高額療養費	533,600
	3 移送費	60
	4 出産育児諸費	23,023
	5 葬祭諸費	4,000
	6 傷病手当金	853
3 国民健康保険事業費納付金		1,332,168
	1 医療給付費分	856,051
	2 後期高齢者支援金分	347,070
	3 介護納付金分	129,047
4 保健事業費		78,702
	1 特定健康診査等事業費	60,308
	2 保健事業費	18,394
5 基金積立金		65
	1 基金積立金	65
6 諸支出金		31,928
	1 償還金及び還付加算金	31,928
7 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳出合計		5,420,388

令和 5年度 中野市 国民健康保険事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	1,130,327	1,196,473	△66,146
2 使用料及び手数料	518	518	0
3 国庫支出金	1	1	0
4 県支出金	3,928,564	3,878,795	49,769
5 財産収入	65	124	△59
6 繰入金	350,287	366,165	△15,878
7 繰越金	1	1	0
8 諸収入	10,625	10,514	111
歳入合計	5,420,388	5,452,591	△32,203

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 総務費	73,050	73,858	△808
2 保険給付費	3,903,475	3,854,159	49,316
3 国民健康保険事業費納付 金	1,332,168	1,370,641	△38,473
4 保健事業費	78,702	72,250	6,452
5 基金積立金	65	124	△59
6 諸支出金	31,928	47,611	△15,683
7 予備費	1,000	948	52
△ 公債費	0	33,000	△33,000
歳 出 合 計	5,420,388	5,452,591	△32,203

(単位 千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
0	0	73,050	0
3,876,452	0	15,333	11,690
11,115	0	262,029	1,059,024
40,997	0	393	37,312
0	0	65	0
1	0	0	31,927
0	0	0	1,000
0	0	0	0
3,928,565	0	350,870	1,140,953

1 款 国民健康保険税

1,130,327千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 国民健康保険税	1,130,327	1,196,473	△66,146
1 一般被保険者国民健康保険税	1,130,146	1,196,206	△66,060
2 退職被保険者等国民健康保険税	181	267	△86
計	1,130,327	1,196,473	△66,146

2 款 使用料及び手数料

518千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 手数料	518	518	0
1 督促手数料	518	518	0
計	518	518	0

3 款 国庫支出金

1千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 国庫補助金	1	1	0
1 災害臨時特例補助金	1	1	0
計	1	1	0

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明
1	医療給付費分現年課税分		737,247	
2	後期高齢者支援金分現年課税分		260,081	
3	介護納付金分現年課税分		100,292	
4	医療給付費分滞納繰越分		21,354	
5	後期高齢者支援金分滞納繰越分		7,242	
6	介護納付金分滞納繰越分		3,930	
1	医療給付費分滞納繰越分		119	
2	後期高齢者支援金分滞納繰越分		28	
3	介護納付金分滞納繰越分		34	

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明
1	督促手数料		518	

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明
1	災害臨時特例補助金		1	

4 款 県支出金

3,928,564千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 県補助金	3,928,564	3,878,795	49,769
1 保険給付費等交付金	3,928,564	3,878,795	49,769
計	3,928,564	3,878,795	49,769

5 款 財産収入

65千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 財産運用収入	65	124	△59
1 利子及び配当金	65	124	△59
計	65	124	△59

6 款 繰入金

350,287千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 一般会計繰入金	350,287	348,965	1,322
1 一般会計繰入金	350,287	348,965	1,322
△ 基金繰入金	0	17,200	△17,200
△ 基金繰入金	0	17,200	△17,200
計	350,287	366,165	△15,878

7 款 繰越金

1千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 繰越金	1	1	0
1 繰越金	1	1	0

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 普通交付金	3,875,599	・ 現年度分
2 特別交付金	52,965	・ 保険者努力支援分 26,948 ・ 特別調整交付金分 10,164 ・ 県繰入金 1,853 ・ 特定健康診査等負担金 14,000

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 利子及び配当金	65	・ 財政調整基金積立金利子

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	350,287	・ 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） 145,572 ・ 保険基盤安定繰入金（保険者支援分） 97,708 ・ 未就学児均等割保険料繰入金 2,578 ・ 職員給与費等繰入金 73,223 ・ 出産育児一時金繰入金 15,333 ・ 財政安定化支援事業繰入金 15,653 ・ 地方単独事業減額調整分繰入金 220

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 前年度繰越金	1	

(国 保)

7 款 繰越金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	1	1	0

8 款 諸収入

10,625千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 延滞金及び過料	6,263	6,263	0
1 一般被保険者延滞金	6,023	6,023	0
2 退職被保険者等延滞金	240	240	0
(2) 雑入	4,362	4,251	111
1 一般被保険者第三者納付金	3,000	3,000	0
2 退職被保険者等第三者納付金	300	300	0
3 一般被保険者返納金	60	60	0
4 療養給付費等負担金	1	1	0
5 療養給付費等交付金	1	1	0
6 雑入	1,000	874	126
△ 退職被保険者等返納金	0	15	△15
計	10,625	10,514	111

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 延滞金	6,023	
1 延滞金	240	
1 第三者納付金	3,000	
1 第三者納付金	300	
1 返納金	60	・ 保険給付費返還金 40 ・ 保険給付費返還金 (保険者間調整分) 20
1 過年度分	1	
1 過年度分	1	
1 雑入	1,000	・ 雑入

1 款 総務費

73,050千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
				特 定 財 源			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1) 総務管理費	47,979	48,046	△67			47,979	
1 一般管理費	45,764	45,831	△67			45,764	
				(繰) 一般会計繰入金		32,397	32,397
				(繰) 一般会計繰入金		13,367	13,367
2 連合会負担金	2,215	2,215	0			2,215	
				(繰) 一般会計繰入金		2,215	2,215

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	862	
2 給料	17,553	◎職員人件費 32,397
3 職員手当等	9,075	2 給料 ・常勤一般職 5人分 17,553
4 共済費	5,942	3 職員手当等 ・扶養手当 240 ・通勤手当 134
10 需用費	446	・時間外勤務手当 1,100 ・期末手当 3,715
11 役務費	8,246	・勤勉手当 3,208 ・寒冷地手当 265
12 委託料	2,076	・児童手当 240
13 使用料及び賃借料	28	4 共済費 ・市町村職員共済組合市負担金 5,499
18 負担金補助及び交付金	1,536	・地方公務員災害補償基金負担金 42 ・健康保険・厚生年金保険負担金(非常勤一般職) 373 ・雇用保険料(非常勤一般職) 28
		◎一般管理事務費 13,367
		1 報酬 862
		・非常勤一般職報酬 1人分
		3 職員手当等 173
		・非常勤一般職期末手当
		10 需用費 396
		・消耗品費
		・修繕料 50
		11 役務費 554
		・郵便料
		・保険者事務電算共同処理基本手数料 3,150
		・第三者行為求償事務手数料 55
		・レセプト点検事務支援手数料 1,680
		・国保情報集約システム運用手数料 1,783
		・特別調整交付金(結核・精神)申請に係る集計業務手数料 1,024
		12 委託料 2,076
		・特定疾病療養証作成委託料
		・国民健康保険資格業務委託料
		・国保実績報告システム保守管理業務委託料
		・国保標準レイアウト改版対応業務委託
		・レセプト点検委託料
		・被保険者証兼高齢受給者証作成委託料
		13 使用料及び賃借料 28
		・有料道路通行料
		18 負担金補助及び交付金 1,272
		・長野県市町村基幹系共同利用システム負担金
		・オンライン資格確認等システム運営負担金 264
18 負担金補助及び交付金	2,215	◎連合会負担金 2,215
		18 負担金補助及び交付金
		・県国民健康保険団体連合会負担金 2,215

(国 保)

1 款 総務費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(2) 徴税費	24,903	25,644	△741			24,903	
1 賦課徴収費	24,903	25,644	△741			24,903	
				(繰) 一般会計繰入金		13,479	13,479
				(繰) 一般会計繰入金		11,424	11,424
(3) 運営協議会費	168	168	0			168	
1 運営協議会費	168	168	0			168	
				(繰) 一般会計繰入金		168	168
計	73,050	73,858	△808			73,050	

2 款 保険給付費

3,903,475千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1) 療養諸費	3,341,939	3,307,698	34,241	3,341,939			

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	7,002	
3 職員手当等	4,176	◎職員人件費 13,479
4 共済費	2,301	2 給料 ・常勤一般職 2人分 7,002
10 需用費	533	3 職員手当等 ・扶養手当 180 ・住居手当 336
11 役務費	3,221	・時間外勤務手当 800 ・期末手当 1,475
12 委託料	3,967	・勤勉手当 1,259 ・寒冷地手当 126
18 負担金補助及び交付金	3,703	4 共済費 ・市町村職員共済組合市負担金 2,301
		◎賦課徴収事務費 11,424
		10 需用費 533 ・印刷製本費
		11 役務費 1,974 ・郵便料 346 ・口座振替手数料 892 ・窓口振込手数料 9
		12 委託料 3,967 ・電算委託料 ・コンビニ収納サービス委託料
		18 負担金補助及び交付金 3,703 ・長野県市町村基幹系共同利用システム負担金
1 報酬	161	
8 旅費	7	◎運営協議会費 168
		1 報酬 161 ・委員報酬 16人分
		8 旅費 7 ・費用弁償

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	

(国 保)

2 款 保険給付費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般被保険者療養給付費	3,289,932	3,257,040	32,892	3,289,932			
				3,289,932 (県) 保険給付費等交付金			3,289,932
2 一般被保険者療養費	38,844	38,580	264	38,844			
				38,844 (県) 保険給付費等交付金			38,844
3 審査支払手数料	13,163	12,078	1,085	13,163			
				13,163 (県) 保険給付費等交付金			13,163
(2) 高額療養費	533,600	518,420	15,180	533,600			
1 一般被保険者高額療養費	532,800	517,920	14,880	532,800			
				532,800 (県) 保険給付費等交付金			532,800
2 一般被保険者高額介護合算療養費	800	500	300	800			
				800 (県) 保険給付費等交付金			800
(3) 移送費	60	60	0	60			
1 一般被保険者移送費	60	60	0	60			
				60 (県) 保険給付費等交付金			60
(4) 出産育児諸費	23,023	23,128	△105			15,333	7,690
1 出産育児一時金	23,000	23,100	△100			15,333	7,667
						15,333	7,667
				(繰) 一般会計繰入金			15,333
2 出産育児一時金事務費	23	28	△5				23
							23
(5) 葬祭諸費	4,000	4,000	0				4,000
1 葬祭費	4,000	4,000	0				4,000

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助及び交付金	3,289,932	◎一般被保険者療養給付費 18 負担金補助及び交付金 ・療養給付費 3,289,932
18 負担金補助及び交付金	38,844	◎一般被保険者療養費 18 負担金補助及び交付金 ・療養費 38,844
11 役務費	13,163	◎審査支払手数料 11 役務費 ・審査支払手数料 13,163
18 負担金補助及び交付金	532,800	◎一般被保険者高額療養費 18 負担金補助及び交付金 ・高額療養費 532,800
18 負担金補助及び交付金	800	◎一般被保険者高額介護合算療養費 18 負担金補助及び交付金 ・高額介護合算療養費 800
18 負担金補助及び交付金	60	◎一般被保険者移送費 18 負担金補助及び交付金 ・移送費 60
18 負担金補助及び交付金	23,000	◎出産育児一時金 18 負担金補助及び交付金 ・出産育児一時金 23,000
11 役務費	23	◎出産育児一時金事務費 11 役務費 ・出産育児一時金支払手数料 23
18 負担金補助及び	4,000	

2 款 保険給付費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
							4,000
(6) 傷病手当金	853	853	0	853			
1 傷病手当金	853	853	0	853			
				853 (県) 保険給付費等交付金			853
計	3,903,475	3,854,159	49,316	3,876,452		15,333	11,690

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明
交付金				◎葬祭費 18 負担金補助及び交付金 ・葬祭給付費 4,000 4,000
18 負担金補助及び交付金			853	◎傷病手当金 18 負担金補助及び交付金 ・傷病手当金 853 853

3 款 国民健康保険事業費納付金

1,332,168千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1) 医療給付費分	856,051	916,307	△60,256	7,431		175,579	673,041
1 一般被保険者医療給付費分	856,051	916,307	△60,256	7,431		175,579	673,041
				7,431 (手) 督促手数料 (県) 保険給付費等交付金 (繰) 一般会計繰入金		175,579 518 7,431 175,061	673,041
(2) 後期高齢者支援金分	347,070	319,734	27,336	2,592		61,021	283,457
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	347,070	319,734	27,336	2,592		61,021	283,457
				2,592 (県) 保険給付費等交付金 (繰) 一般会計繰入金		61,021 2,592 61,021	283,457
(3) 介護納付金分	129,047	134,600	△5,553	1,092		25,429	102,526
1 介護納付金分	129,047	134,600	△5,553	1,092		25,429	102,526
				1,092 (県) 保険給付費等交付金 (繰) 一般会計繰入金		25,429 1,092 25,429	102,526
計	1,332,168	1,370,641	△38,473	11,115		262,029	1,059,024

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明
18 負担金補助及び交付金			856,051	◎一般被保険者医療給付費分 18 負担金補助及び交付金 ・一般被保険者医療給付費分 856,051 856,051
18 負担金補助及び交付金			347,070	◎一般被保険者後期高齢者支援金等分 18 負担金補助及び交付金 ・一般被保険者後期高齢者支援金等分 347,070 347,070
18 負担金補助及び交付金			129,047	◎介護納付金分 18 負担金補助及び交付金 ・介護納付金分 129,047 129,047

(国 保)

4 款 保健事業費

78,702千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1) 特定健康診査等事業費	60,308	53,541	6,767	40,967		393	18,948
1 特定健康診査等事業費	60,308	53,541	6,767	40,967		393	18,948
				35,201		393	16,728
				(県) 保険給付費等交付金			35,201
				(繰) 一般会計繰入金			393
				5,766			2,220
				(県) 保険給付費等交付金			5,766
(2) 保健事業費	18,394	18,709	△315	30			18,364
1 保健衛生普及費	18,394	18,709	△315	30			18,364
				30			2,286
				(県) 保険給付費等交付金			30
							16,078

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	882	
3 職員手当等	173	◎特定健康診査事業費 52,322
7 報償費	450	1 報酬 862
10 需用費	614	・非常勤一般職報酬 1人分
11 役務費	1,343	3 職員手当等 173
12 委託料	56,379	・非常勤一般職期末手当
18 負担金補助及び交付金	467	10 需用費 5
		・消耗品費 15
		11 役務費 382
		・郵便料 948
		・特定健診データ管理手数料
		12 委託料 49,470
		・特定健診検査委託料
		・基本健康診査委託料
		18 負担金補助及び交付金 467
		・長野県市町村基幹系共同利用システム負担金
		◎特定健診保健指導事業費 7,986
		1 報酬 20
		・保健指導医師報酬 1人分
		7 報償費 450
		・在宅訪問保健師報償金
		10 需用費 436
		・消耗品費 118
		・燃料費 40
		11 役務費 13
		・全国市有物件損害共済基金分担金(車両)
		12 委託料 6,909
		・特定保健指導委託料
		・二次健診委託料
		・運動指導・施設利用委託料
		・特定健診未受診者対策委託料
10 需用費	456	
11 役務費	1,830	◎保健事業費 2,316
13 使用料及び賃借料	19	10 需用費 456
18 負担金補助及び交付金	16,089	・印刷製本費
		11 役務費 1,374
		・郵便料 420
		・医療費通知作成手数料
		・ジェネリック医薬品利用差額通知作成手数料 36
		13 使用料及び賃借料 19
		・有料道路通行料
		18 負担金補助及び交付金 4
		・会議等出席負担金 7
		・県国保地域医療推進協議会会費
		◎人間ドック普及事業費 16,078
		18 負担金補助及び交付金

4 款 保健事業費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	78,702	72,250	6,452	40,997		393	37,312

5 款 基金積立金

65千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1) 基金積立金	65	124	△59			65	
1 財政調整基金積立金	65	124	△59			65	
				(財) 利子及び配当金			65
計	65	124	△59			65	

6 款 諸支出金

31,928千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1) 償還金及び還付加算金	31,928	47,611	△15,683	1			31,927
1 一般被保険者保険税還付金	5,700	5,700	0				5,700
							5,700
2 退職被保険者等保険税還付金	400	400	0				400
							400
3 一般被保険者還付加算金	380	380	0				380
							380

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		・ 人間ドック普及事業補助金
		16,078

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
24 積立金	65	
		◎基金積立金
		24 積立金
		・ 財政調整基金積立金
		65
		65

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金利子及び割引料	5,700	
		◎一般被保険者保険税還付金
		22 償還金利子及び割引料
		・ 過誤納還付金
		5,700
22 償還金利子及び割引料	400	
		◎退職被保険者等保険税還付金
		22 償還金利子及び割引料
		・ 過誤納還付金
		400
22 償還金利子及び割引料	380	
		◎一般被保険者還付加算金
		22 償還金利子及び割引料
		・ 過誤納還付加算金
		380
		380

(国 保)

6 款 諸支出金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
				特 定 財 源			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 退職被保険者等還付加算金	30	30	0				30
							30
5 療養給付費等負担金償還金	25,317	41,000	△15,683				25,317
							25,317
6 療養給付費等交付金償還金	1	1	0				1
							1
7 還付金	100	100	0	1			99
				1			99
				(国) 災害臨時特例補助金			1
計	31,928	47,611	△15,683	1			31,927

7 款 予備費

1,000千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
				特 定 財 源			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1) 予備費	1,000	948	52				1,000
1 予備費	1,000	948	52				1,000
計	1,000	948	52				1,000

△ 款 公債費

0千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
				特 定 財 源			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
△ 財政安定化基金償還金	0	33,000	△33,000				
△ 財政安定化基金償還金	0	33,000	△33,000				

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金利息及び割引料	30	
		◎退職被保険者等還付加算金 30
		22 償還金利息及び割引料 30
		・過誤納還付加算金
22 償還金利息及び割引料	25,317	
		◎療養給付費等負担金償還金 25,317
		22 償還金利息及び割引料 25,317
		・療養給付費等負担金償還金
22 償還金利息及び割引料	1	
		◎療養給付費等交付金償還金 1
		22 償還金利息及び割引料 1
		・療養給付費等交付金償還金
22 償還金利息及び割引料	100	
		◎その他還付金 100
		22 償還金利息及び割引料 100
		・その他還付金

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	

(国 保)

△ 款 公債費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
△ 計	0	33,000	△33,000				

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)						共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報 酬	給 料	年間支給率 (月分) 期末手当	地 域 手 当	寒冷地 手 当	その他の 手 当			
本 年 度	長 等	0		(0.00)						
	議 員	0		(0.00)						
	その他の 特別職	17	181					181	181	
	計	17	181					181	181	
前 年 度	長 等	0		(0.00)						
	議 員	0		(0.00)						
	その他の 特別職	17	181					181	181	
	計	17	181					181	181	
比 較	長 等	0								
	議 員	0								
	その他の 特別職	0	0					0	0	
	計	0	0					0	0	

2 一 般 職
(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(0) 9	1,724	24,555	13,184	39,463	8,243	47,706	
前 年 度	(0) 9	1,680	24,186	13,381	39,247	8,485	47,732	
比 較	(0) 0	44	369	△197	216	△242	△26	

職 員 手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶養手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	時間外 勤務手当	特殊勤務手当	期末手当
	本 年 度	420		336	134	1,900		5,536
	前 年 度	780		612	134	2,100		5,159
	比 較	△360		△276	0	△200		377
	区 分	勤勉手当	寒冷地手当	日宿直手当	管理職員 特別勤務手当	退職手当	夜間勤務手当	
本 年 度	4,467	391						
前 年 度	4,153	443						
比 較	314	△52						

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 369	1	給与改定に伴う増減分	千円 80	・改定率 0.33%
		2	昇給に伴う増加分	379	
		3	その他の増減分	△ 90	
職員手当	△ 207	1	制度改正に伴う増減分	233	・勤勉手当 0.1月引上げ
		2	その他の増減分	△ 440	・職員の異動等

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分	一般行政職	
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	291,529
	平均年齢(歳)	39.86
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	287,086
	平均年齢(歳)	40.00

イ 初任給

区 分	一般行政職	国の制度
	(円)	一般行政職(円)
高 校 卒	154,600	154,600
大 学 卒	185,200	185,200

ウ 級別職員数 (単位 人%)

区 分		一 般 行 政 職	
		職員数	構成比
令和5年1月1日 現在	1 級	2	28.6
	2 級	1	14.3
	3 級	3	42.8
	4 級	1	14.3
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	7	100.0
令和4年1月1日 現在	1 級	2	28.6
	2 級	1	14.3
	3 級	4	57.1
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	7	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主事	主事	係長	課長補佐	課長	部長	参事幹
	技師	技師	副主幹	主幹	副参事	参事	
	主事補		主査				
	技師補		主任主事				
			主任技師				
			主任				

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	7	7
		6号給 (人)		
8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	7	7
		6号給 (人)		
8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	
前 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	
国 の 制 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	26.36550	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期 退職特例措置	
国の制度 (支給率等)	26.36550	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期 退職特例措置	

キ 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)		
支給対象職員の比率 (令和5年1月1日現在)		
代表的な特殊勤務手当の名称		

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	